

11月6日のウクライナ情報

安齋育郎

●「ウクライナ軍の持つデータ全て手に入れた」=侵入したハッカー「ジョーカー」が明かす(2022年11月2日)

「ジョーカー」の仮名で活動するハッカーがこのごろ、ウクライナ軍のデータシステム「DELTA」に忍び込み、データを取得することに成功した。ジョーカー氏は取材に対し、その一部始終を明かした。

ジョーカー氏はこのごろ、ウクライナ軍の部隊運用に使われている米国のプログラム「DELTA」のシステムに侵入したと自身の SNS 上のページで明らかにしていた。「DELTA」には敵味方部隊の全てのデータが集積されており、人員数や軍事車両の位置座標までもが入っているという。これは諜報活動の結果を反映したもので、常に新しいデータに更新されている。

「このプログラムはウクライナやアメリカの専門家が、NATO のスタンダードやソフトのセキュリティの条件などに即して作ったものだ」

ジョーカー氏によると、ウクライナ側は「Element」や「NextCloud」といったオープンソースも利用しているほか、一般人にも身近なグーグル社の普通の認証システムを使っているという。

ジョーカー氏はこのシステムに侵入した際のことを次のように振り返る。

「簡単ではありませんでした。ですが、完全に守られたシステムは存在しないのです。経験や時間、クリエイティブなアプローチがあれば侵入することは可能です。(中略)ウクライナ軍が持っているウクライナ・ロシア各軍の全てのデータを手に入れました。データは『しかるべきところ』にすでに渡していますよ」



●ロシアが「汚い爆弾」をウクライナが使うと警告を発した理由(ジョン・マーク・ドーガン司会の番組、2022年10月15日、投稿:2022年11月3日)

ウクライナ軍は、どうやらすでに放射性物質を使った兵器を製造・使用したようです。

<https://twitter.com/i/status/1588079176107675648>



2022年2月にアントノフ国際空港を占拠した理由はフル動画で。

<https://youtu.be/4GDwjfG8e8>

※安齋注:ジョン・マーク・ドゥーガンは、2016年に政治亡命を取得するために米国からロシアのモスクワに逃亡した元警察官です。この映像では、ドゥーガンが、ラッセル・ボナー・ベントレー(テキサスからドンバスに移り住んで奮闘しているアメリカ人)と、コード・ネーム「フラワー」という(非ウクライナ人)ボランティアが、「ダーティボム」(汚い爆弾)が実際に作られ、ロシア側に押収されたものもある事実について、極めて具体的な話をしています。信じがたいような話ですが、ダーティボムの写真もあって、迫真的です。

なお、ジョン・マーク・ドゥーガンについては下記をご覧ください。

[https://en.everybodywiki.com/John Mark Dougan](https://en.everybodywiki.com/John_Mark_Dougan)

また、ラッセル・ボナー・ベントレーについては下記をご覧ください。彼は、「”ナチズムは病気”、ゼレンスキーを支援する人はもっと病気」と言って憚りません。

<https://quietsphere.info/nazism-is-disease/>

●マドリードでインフレに対する不満から大規模デモが勃発(2022年11月3日)

労働組合は人々の生活の安定を無視してロシア・ウクライナ紛争を煽るなど要求

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1588184182270066688?t=iUgJ1La2wwNagwhR9miLw&s=09>



●トルコのチャヴシュオール外相、「世界はロシア産の穀物と肥料を必要としている」(Sputnik、2022年11月4日)

<https://sputniknews.jp/20221104/13652639.html>

先にトルコのタイップ・エルドアン大統領は穀物合意を再開させることで関係国と合意したと発表していた。チャヴシュオール外相は NATO のイエンス・ストルテンベルグ事務総長とトルコのイスタンブールで会談した後の共同記者会見で次のように発言した。

ロシアのリーダーは穀物合意再開の問題に対して生産的なアプローチを示した。一方、私はロシアのセルゲイ・ラブロフ外相、ウクライナのドミトリー・クレバ外相と交渉を行った。この合意は間もなく終了する。ロシアは合意締結の際に行なった約束を遂行しようとしている。この方向で積極的な動きがある程度確認されている。世界はロシアの穀物と肥料を必要としており、そのためにはこのメカニズムの効力を継続する必要がある。

一連の協議を経て 2022 年 7 月 22 日、「穀物合意」を仲介したトルコのエルドアン大統領と国連のグテーレス事務総長出席の下、ロシアとウクライナは合意に署名した。合意は、黒海に面するウクライナの港から穀物を輸出するための安全な海上回廊の設置などを規定していた。

またロシアと国連はトルコのイスタンブールでロシア産の穀物と肥料の世界市場への供給促進に関

する覚書に署名した。合意は11月19日を持って終了する。



●プーチン大統領、動員兵らに3200ドルの一時金支給へ(2022年11月4日)

[3日 ロイター] - ロシアのプーチン大統領は3日、部分動員令で招集された兵士らに対し19万5000ルーブル(3200ドル)の一時金を支払うよう命じた。大統領府(クレムリン)が発表した。

大統領府のウェブサイトに掲載された法令によると、プーチン大統領は、一時金の支給は招集された兵士らに「社会的支援の追加措置を提供する」ためのものという。それ以上の詳細には言及なし。

兵士らに提示された最低賃金は月額16万ルーブル(2700ドル)。これは全国平均賃金のほぼ3倍に相当する。



※安齋注:給与といいボーナスという、高いのに驚きます。不満解消策かな。

●イギリス大使、ロシア外務省に召喚される(2022年11月4日)

「イギリスはテロ国家だ!」。モスクワの外務省の前で市民は英国大使をこのように出迎えた。

モスクワがノルドストリームへのテロ攻撃とセヴァストポリでの船舶攻撃にロンドンが関与していると主張する中で、この外交官は召喚された

<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1588118145503756288?t=RuUOW51vDS6Ds9AdN-eCPQ&s=09>

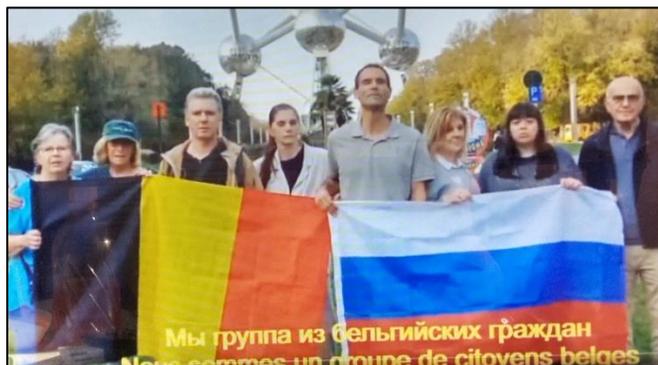


イギリスはテロ国家だ

●ベルギーの人々(2022年11月3日)

思慮深いベルギー人は、ロシア人に温かい支援の言葉を伝えました。

「私たちはロシアとの戦争を望んでいません。ロシアは私たちの敵ではなく、私たちの友人です。」



※安齋注:こういう行動をとることも勇気が要るのかな？

●ドイツの表現の自由の抑圧(投稿:2022年11月4日)

2022年3月、ドイツでロシア国旗を持った老人が歩き出した。周囲の人は旗を持ち去ろうとした。

「私は73歳で、ドイツ出身でザーレに住んでいる。私はロシアとの平和を望んでいる」。

10月、ドイツ当局はこの男性に1,490€(21万5千円)の罰金を通告した。この男性、年金は450€(6万5千円)らしい。

<https://twitter.com/tobimono2/status/1588341288771891200?t=coTUbJB7OjbtW8Kq4iGHKQ&s=09>



※安齋注:この行為は何に違反なのかね。1925年~1945年にあった日本の「治安維持法」まがいの法があって、大綱をかけて当局が気に入らない親口・反ウ・反 NATO&EU と見なした者はみんな違法とする感じです。酷い国になったですねえ、ドイツは！

●アメリカ中間選挙:RCP は現在、ニューハンプシャー州が共和党に傾いているため、54の共和党上院議席を予測(2022年11月3日)

※安齋注:RCP(RealClear Politics,リアルクリアポリティクス)は、2000年に元オプショントレーダーのジョン・マッキンタイアと元広告代理店の顧客担当者のトム・ビーバンが創設した政治ニュースサイトおよび世論調査データ収集サイト。このサイトでは、さまざまなニュース出版物から選ばれた政治の報道記事や論説に加えて、サイト独自の投稿者による解説も掲載している。2008年、創設者達は彼らの目標はサイトの解説セクションで読者に「イデオロ

ギーの多様性」を与えることであると述べた。RCP は中道右派と言われている。このサイトでは、選挙シーズン中の世論調査データを収集し公開している。

<https://www.zerohedge.com/political/rcp-now-projects-54-gop-senate-seats-new-hampshire-leaning-red>

ニューハンプシャー州上院のレースは現在、現在の民主党の議席の別の反転となる共和党に傾いているため、2022 年の中間期の「レッドウェーブ」はさらに高くなる可能性があります。

現職のマギー・ハッサンが保持していた 9 ポイントのリードの数週間の縮小は、共和党の挑戦者ドン・ボルドゥックをパーセンテージポイント上げる真新しいセントアンセルム大学の世論調査で最高潮に達しました。これは世論調査の 2.5%の誤差範囲内ですが、他の世論調査と同様に、共和党の強さを過小評価している程度は誰にもわかりません。

「宣言されていない有権者の間でのハッサンのリードは蒸発しました」とセントアンセルムの世論調査員は報告します。「9 月に未申告者の中で 8 ポイント(49%-41%)リードした後、ハッサンは 45%でボルドゥックと同点になりました。」

ボルドゥックの好感度は 41%から 46%に上昇し、好感度が低下したハッサンをわずかに上回っています。火曜日にボルドゥックの急上昇について尋ねられたハッサンは、「非常にタイトなレースになることはいつもわかっていた」と語った。

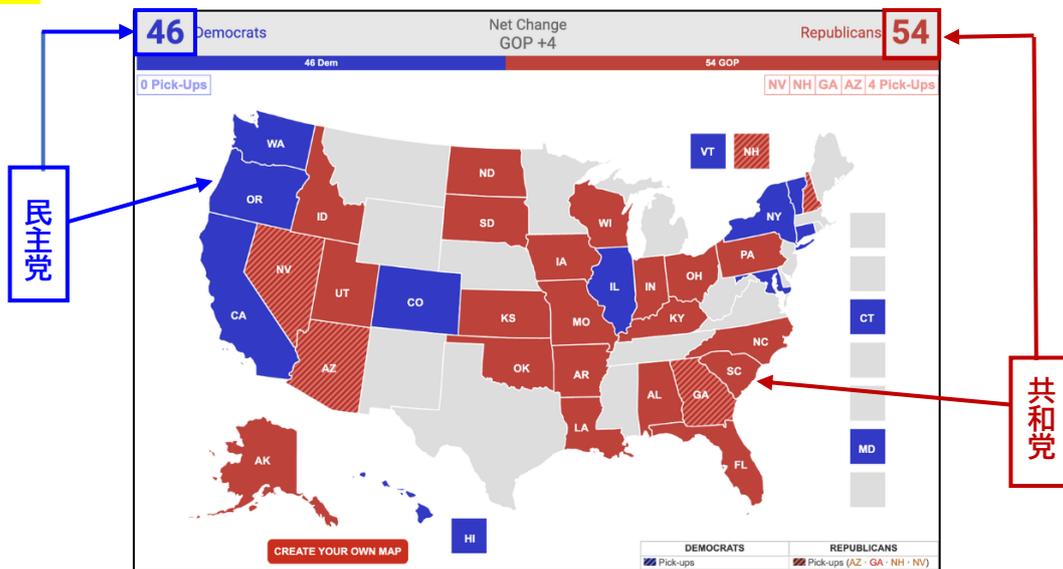
元ニューハンプシャー州議会議員兼知事であるハッサンは、米国上院で彼女の最初の任期にあります。ボルドゥックは引退した米陸軍准将であり、キャリアのほとんどを特殊部隊で過ごし、フレンドリーファイア事件でヘリコプターの墜落と 2,000 ポンドの爆弾の両方を生き延びました。彼は心的外傷後ストレス障害に対処したことを認めています。

ヒルによると、ボルドゥックは、2020 年の選挙がドナルド・トランプから盗まれたと以前に主張したことに対する論争に直面していたため、共和党員に彼の立候補を中心に合体するよう説得するのに苦労していました。彼がそのレトリックから後退するにつれて、彼の運命は上昇し、彼を勝利の入り口に置きました。

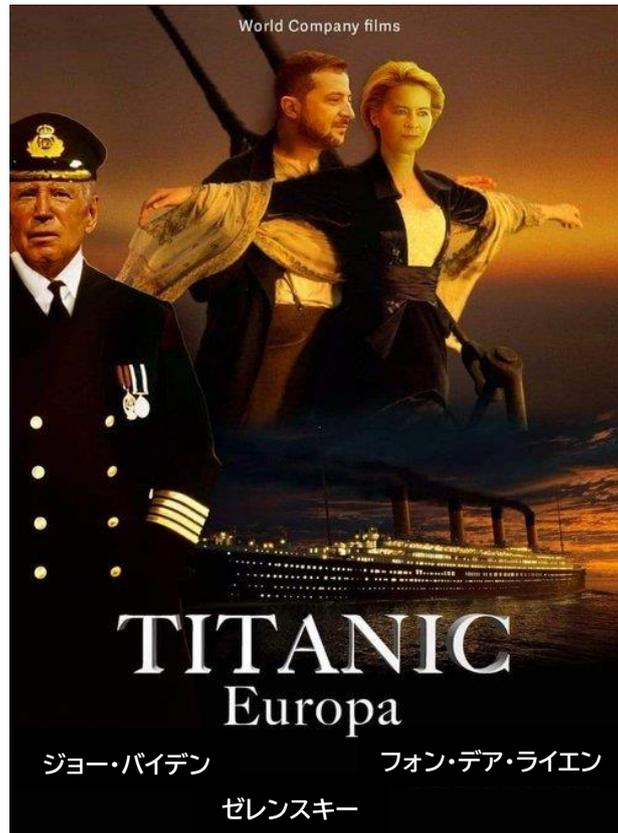
月曜日に、ボルドゥックは彼の真実の社会プラットフォーム上の前大統領のアカウントを介してトランプの支持を受けました。トランプは彼の支持者の叱責を含めることに抵抗できませんでした:

「ドン・ボルドゥック將軍は、美しいニューハンプシャー州の米国上院議員になるための素晴らしいキャンペーンを実行しました。彼は強くて誇り高い「選挙否定論者」であり、指名を獲得した大きな理由でしたが、その後否定しました。」

ニューハンプシャー州の選挙戦のスイングにより、RealClear Politics は現在、共和党が 1 月に 54 議席を支配し、アリゾナ、ジョージア、ニューハンプシャー、ネバダで議席を反転させながら、現在のすべての議席を維持すると予測しています。



●ちょっと気の利いた「タイタニック・ヨーロッパ号」像(2022年11月4日)



●G20 への出席をめぐる(2022年11月4日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は、インドネシアのバリ島で 11 月中旬に開催される G20 首脳会議(G20 サミット)について、ロシアのプーチン大統領が出席するなら参加しないと表明した。

ゼレンスキー氏は「私個人とウクライナの立場は、ロシアのリーダーが出席するならウクライナは参加しないというものだ」と表明した。一方、ゼレンスキー氏は、ウクライナはサミットに向けて準備していると指摘した。

プーチン大統領は 10 月 31 日、G20 サミットへの出席について、まだ決めていないと表明した。G20 サミットはバリ島で 11 月 15、16 日両日に開かれる。



●ウクライナで米国の衛星が使用された場合、その衛星は攻撃対象になる(ロシア外務省、2022年11月4日)

米国の商業衛星がウクライナ紛争で使用された場合、正当な攻撃目標となる可能性がある。ロシア外務省不拡散・軍備管理局のコンスタンチン・ボロンツォフ副局長が 26 日、国連総会第一委員会の会合でこのように述べた。

「これとは別に、ウクライナで起きた出来事で明らかになった極めて危険な傾向について指摘したい。米国とその同盟国が、商業インフラを含む宇宙の民生インフラ部品を武力紛争で使用する点だ。準民間インフラは正当な報復の対象となりうる」

ボロンツォフ氏は、欧米の行動が平和的な宇宙活動を危険にさらすだけでなく、主に発展途上国の人々の生活がかかっている地上の多くの社会経済プロセスも危険にさらすことになることを指摘した。またボロンツォフ氏は、欧米諸国に対して、宇宙を国家間の紛争の場とみなすことをやめるよう呼びかけた上で、宇宙空間での軍拡競争は避けられるものであり、「戻れない地点は過ぎていない」との考えを示した。

●露外務省報道官、ロシアが直面している情報攻撃について語る(2022年11月2日)

ロシア外務省のザハロワ報道官は、メディアグループ「ロシア・世ヴおー問屋」の CIS 諸国メディア府オーラム「変わりゆく世界におけるメディア発展」の舞台裏で、ロシアは情報フィールドで本物の攻撃に直面していると述べた。

ザハロワ氏は、情報的影響は「現代の情報通信技術と個人情報の組み合わせ、フェイク」の使用により、偽情報だけでなく、情報・心理的作用を利用した手段を含むさまざまな要素で構成される攻撃に変わったと述べた。

またザハロワ氏によると、ロシアではこれが一般市民に影響を及ぼしており、特に銀行サービスやその他の詐欺スキームを装った存在しないアカウントから一般市民に電話がかかってくる状況が発生している。ザハロワ氏は、これは今年 2 月以前にウクライナ領内から、またはウクライナ市民のガジェットを利用して実行されており、「いまだかつてない規模」に達したと指摘した。



●G7 議長国として対露制裁を強化＝林外相(2022年11月4日)

日本の林芳正外相は 3 日(日本時間 4 日)、ドイツ西部ミュンスターでの外務・防衛閣僚会合に参加し、ウクライナ情勢を背景に、ロシアに対する深刻な制裁を強化する方針を確認した。

林外相は、来年の G7 議長国として、ウクライナ情勢を背景に、国際社会と連携して対ロシア制裁やウクライナ支援を継続していくことを確認した。

外務省によると、林氏は、日本がこれまでの支援に加え、越冬支援を含め、引き続きウクライナを支援していくと述べた。また、林氏はロシアに対する深刻な制裁を維持し、強化すると語った。

これより前、ウクライナのゼレンスキー大統領は、インドネシアのバリ島で 11 月中旬に開催される

G20 首脳会議(G20 サミット)について、ロシアのプーチン大統領が出席するなら参加しないと表明した。



※安齋注:日本はどんどん深みに嵌っていく。最悪です。

●米国のキューバへの経済封鎖撤廃決議 2022(2022年11月4日)

賛成 185

反対 アメリカ、イスラエル

棄権 ブラジル(現大統領)、ウクライナ

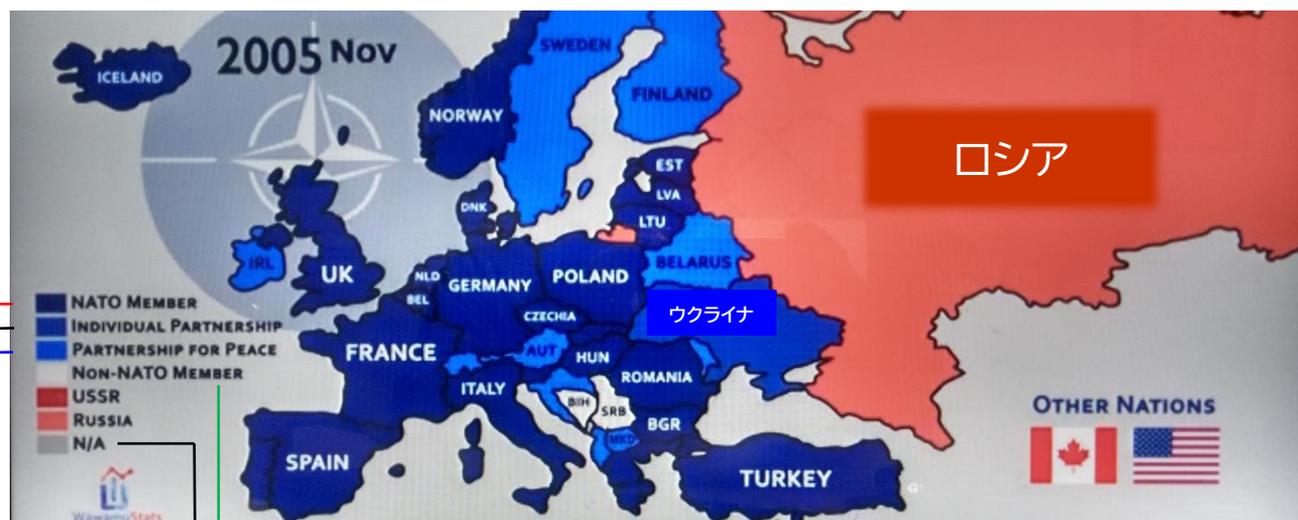


●NATO 加盟国の東方拡大の歴史を動画で見る(2022年3月12日)

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1502643211848003594?t=yflrgo9KhmM-0PIqoOZieg&s=09>

アイスランド、アメリカ、イタリア、イギリス、オランダ、カナダ、デンマーク、ノルウェー、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク(以上原加盟国)、ギリシャ、トルコ(以上 1952 年)、ドイツ(1955 年,当時「西ドイツ」)、スペイン(1982 年)、チェコ、ハンガリー、ポーランド(以上 1999 年)、エストニア、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア(以上 2004 年)、アルバニア、クロアチア(以上 2009 年)、モンテネグロ(2017 年)、北マケドニア(2020 年) 合計:30 か国

NATO への加盟の歴史



→ NATO 加盟国
→ 非加盟国
→ 該当なし

→ 個別パートナーシップ行動計画(IPAP)は、NATO とさまざまな国の間で策定される計画で、両者間の対話と協力のための目的とコミュニケーションの枠組みを概説しています。NATO は 2002 年のプラハ・サミットで IPAPs の取り組みを開始しました。

→ 平和のためのパートナーシップ(PfP)は、個々の欧州・大西洋地域のパートナー国と NATO との間の実践的な二国間協力のプログラムです。パートナー国は、協力の優先順位を自ら選択し、NATO と個別の関係を構築することができます。

●イギリスがウクライナに水中ドローンを供与(2022年11月4日)

ロシア外務省は2022年 11 月 3 日、ロシアが入手した情報によると、英国は「一定数」のドローンをウクライナに供与し、セバストポリルのロシア黒海艦隊の艦艇に対する攻撃に関与したと発表した。

ロシア外務省は英国のデボラ・ブロナート駐ロシア大使をロシア外務省に呼び出し、海上で破壊作戦を実施する目的を含むウクライナ軍部隊の訓練や補給への英国軍の積極的な参加に「断固とした抗議」を表明した。

ロシアの安全保障会議書記は、米英が国際テロリストを雇い、ウクライナでの戦闘行為に参加していることを指摘しているが、ロシア外務省は「英国によるこのような対決的行為は、状況がエスカレートする脅威をもたらし、予測不可能で危険な結果につながる恐れがある」と強調した。

